

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第67期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第67期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株式会社富士通ビジネスシステム

英 訳 名 FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 勲

本店の所在の場所 東京都文京区後楽一丁目7番27号 電話番号 (03)5804-8111(代表)

連 絡 者 常務取締役 平 賀 讓

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	49
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 百万円	195,899	210,162	212,123	221,494	214,129
経常利益(経常損失) "	4,291	2,963	3,582	2,630	3,319
当期純利益(当期純損失) "	1,566	1,139	1,102	1,152	1,967
純資産額 "	57,418	58,156	58,911	60,171	57,839
総資産額 "	127,303	130,251	138,226	138,307	132,748
1株当たり純資産額 円	2,167.25	2,195.14	2,223.60	2,271.19	2,183.16
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) "	59.14	43.02	41.60	43.51	74.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 "	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	45.10	44.65	42.62	43.51	43.57
自己資本利益率 "	2.73	1.97	1.88	1.94	-
株価収益率 倍	40.58	41.84	53.85	87.34	-
営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	-	-	-	4,270	5,472
投資活動による キャッシュ・フロー "	-	-	-	4,984	677
財務活動による キャッシュ・フロー "	-	-	-	372	346
現金及び現金同等物 の期末残高 "	-	-	19,063	17,992	22,440
従業員数 人	-	-	-	4,082	4,070

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の経常利益は次のとおりであります。

第63期 4,902百万円、第64期 3,393百万円

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第66期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第67期は、連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第63期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。

5. 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高 百万円	190,936	203,557	205,396	213,375	204,317
経常利益(経常損失) "	4,188	3,049	3,702	2,270	3,585
当期純利益(当期純損失) "	1,521	1,261	1,272	942	2,062
資本金 "	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数 千株	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額 百万円	57,372	58,232	59,157	60,196	57,768
総資産額 "	125,486	128,429	136,517	135,710	129,603
1株当たり純資産額 円	2,165.52	2,197.99	2,232.89	2,272.11	2,180.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (")	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額) "	57.41	47.60	48.04	35.59	77.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 "	-	-	-	-	-
自己資本比率 %	45.72	45.34	43.33	44.36	44.57
自己資本利益率 "	2.68	2.18	2.17	1.58	-
株価収益率 倍	41.80	37.82	46.63	106.77	-
配当性向 %	24.4	25.2	25.0	33.7	-
従業員数 人	3,606	3,671	3,823	3,824	3,805

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の経常利益は次のとおりであります。

第63期 4,774百万円、第64期 3,469百万円

3. 第63期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%)。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%)。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株)が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%)。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関連会社 (現連結子会社) とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

3. 事業の内容

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社。以下同じ。）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載しております。

〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェア及びこれらのソフトウェアから構成される企業情報システムの販売と、ソフトウェア、サービスビジネスの提供であります。

（情報システム）

情報システムは、主として企業向けに、SI（システム・インテグレーション）により、お客さまに最適な情報システムの提供を行っております。ハードウェアの販売を中心に、システムの企画・コンサルティングから、開発、運用支援、搬入・設置工事まで、トータルで企業情報システムを提供しております。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れています。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアは、UP（ユーザプログラム）の開発と、パッケージソフトウェアの開発・販売であります。

サービスビジネスは、企画・コンサルティング、導入・運用支援サービス、セキュリティサービス、Q&Aサポートサービス等のサービスの提供であります。また、インターネットビジネスの高まりをうけ、Webアウトソーシングサービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ：ネットワークを経由した業務用ソフトウェアの期間貸し）事業等を行っております。

当社で開発を行っている他、一部、㈱富士通システムソリューションズ等に開発を委託しております。

〔保守サービス部門〕

事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

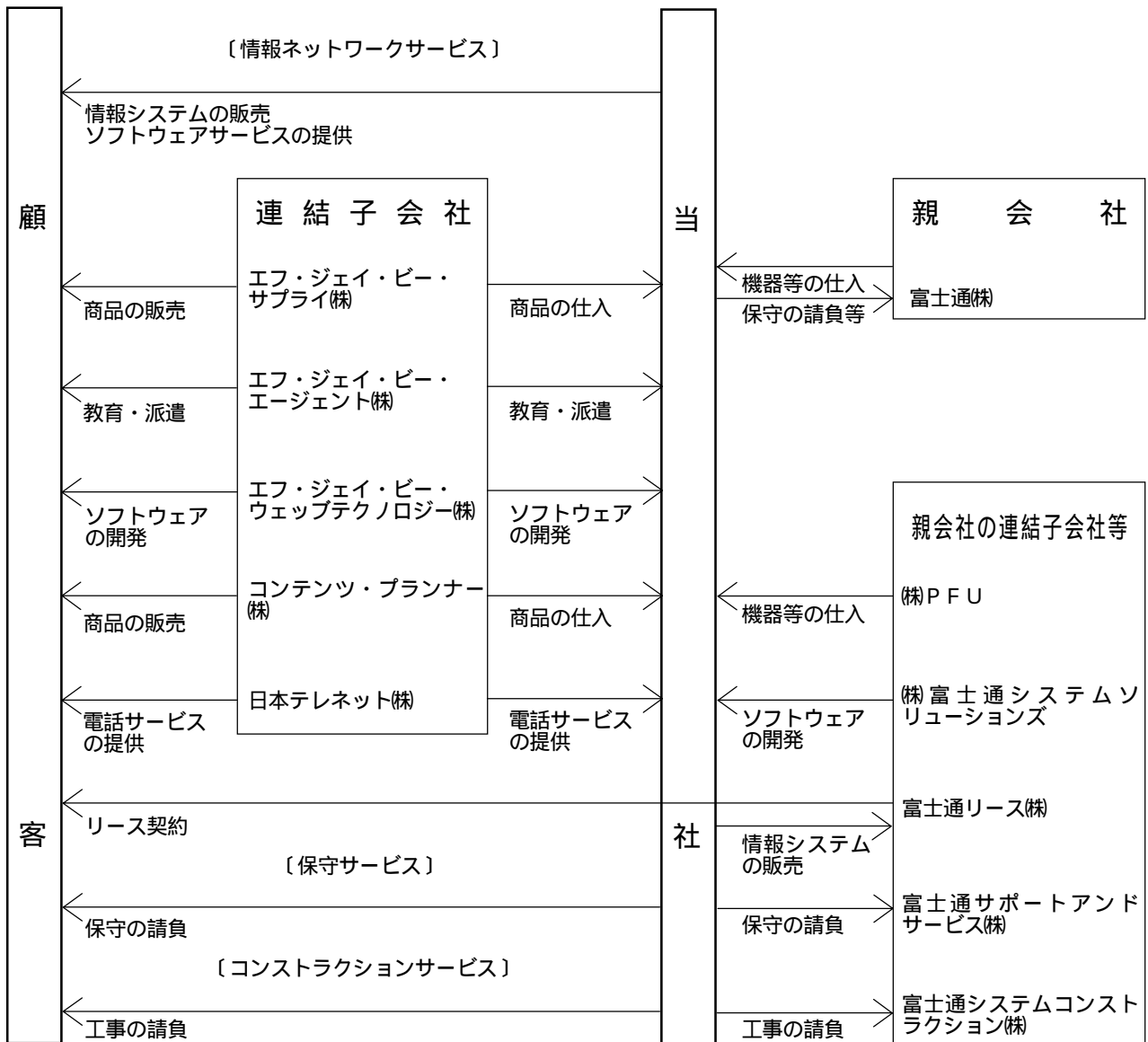
主として富士通㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供している他、一部、富士通サポートアンドサービス㈱からも保守作業を受託しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、機器設置工事、ビル管理システム工事およびネットワーク機器関連の小規模工事（保全工事）を施工しております。また、オフィスのリニューアルサービス等のニューオフィス事業を行っております。

当社が元請となる他、富士通システムコンストラクション㈱等から工事を請け負っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関係内容	摘要
親会社 富士通(株)	川崎市中原区	百万円 314,652	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	% 52.6 [0.1]	当社取扱商品の仕入・保守の請負等 役員の兼任2人、出向・転籍等9人	
連結子会社 エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)	東京都墨田区	70	事務用品、サプライ用品の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入 役員の兼任4人、出向・転籍等5人	
エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)	東京都新宿区	110	社員教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託 役員の兼任3人、出向・転籍等3人	
エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	200	ソフトウェアの開発	100.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任2人、出向・転籍等3人	
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	コンテンツ商品の企画・販売等	64.0	コンテンツ商品の仕入 役員の兼任1人、出向・転籍等2人	
日本テレネット(株)	名古屋市中村区	341	電話サービスの提供	44.8	電話サービスの利用 役員の出向・転籍等2人	

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

2. 日本テレネット(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	2,402
保守サービス部門	1,153
コンストラクションサービス部門	271
管理部門	244
合計	4,070

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,805人	36.2才	13.8年	6,655,509円

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成13年3月31日現在の組合員数は3,523名であり、労使関係は安定しております。

なお、エフ・ジェイ・ピー・エーエージェント㈱及び日本テレネット㈱については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入しておりません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の情報サービス産業におきましては、大手企業の一部では、IT投資が比較的堅調な伸びを見せましたが、当社の主要顧客である中堅・中小企業では、景気の先行き不透明感から投資の先送りが見られ、売上、収益ともに大きく影響を受けました。

このような状況の中で当社は、収益の確保に向け、ソフトウェアサービスの拡充に重点を置いて事業活動を展開いたしました。中でもASPサービスは、販売拡大に対応するため、平成12年12月にASPセンターを設置するとともに、サービスの中核となるWebEDI（インターネットを利用した企業間電子データ交換）のメニューを充実させ、体制を整備いたしました。

さらに、e-CRM（インターネットを利用した顧客管理）センター設置による営業効率化と商談管理強化に加え、支店やサービス拠点の統廃合、サポートサービス部門の効率化やパワーシフト等、事業構造の改善と管理体制の強化を図りました。

しかしながら、期前半は、2000年問題による特需の反動から、また、期後半は、景気低迷による設備投資の先送りにより、ハードウェアの販売とソフトウェアサービスがともに低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は208,489百万円（前期比3.8%減）、売上高は214,129百万円（同3.3%減）となりました。

損益面におきましては、大規模プロジェクトにも取り組みましたが、ソフトウェア開発費が膨らみ、一部で採算割れのプロジェクトが発生いたしました。

さらに、2000年問題の後遺症ともいべき手直し作業が増加したこと、ソフトウェアサービス拡販のための投資を行ったこと等により、収益の悪化を招きました。

なお、退職給付債務の積立不足額は、10年間で均等償却し、当連結会計年度は、退職給付積立不足償却額1,253百万円を営業外費用に計上しております。

また、保守サービス部門の人員を対象に、システムとネットワークに特化した要員として教育を実施しており、事業構造改善費用527百万円を特別損失に、さらに、新会計基準適用に伴い、ゴルフ会員権評価損425百万円を特別損失に計上しております。

誠に遺憾ながら、当連結会計年度の経常損失は3,319百万円（同 - ）、当期純損失は1,967百万円（同 - ）となりました。

〔情報ネットワークサービス部門〕

情報システム部門は、UNIXサーバは堅調に推移したものの、主力であるIA（インテル・アーキテクチャ）サーバが伸び悩み、これに伴い、ソフトウェアサービス部門においても、ユーザプログラム開発や導入支援サービスが低迷いたしました。

情報ネットワークサービス部門全体では、受注高は162,928百万円（前期比1.4%減）、売上高は167,520百万円（同1.4%減）となりました。

〔保守サービス部門〕

保守サービス部門は、ハードウェアの伸び悩みと価格下落に伴い、台数、金額ともに低迷し、受注高は26,555百万円（前期比7.5%減）、売上高は26,585百万円（同8.1%減）となりました。

〔コンストラクションサービス部門〕

コンストラクションサービス部門は、大型通信工事が低迷し、受注高は19,005百万円（前期比16.5%減）、売上高は20,024百万円（同11.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったものの、売上債権の減少等、営業活動によるキャッシュ・フローが高水準であったことにより、前連結会計年度末に比べ4,448百万円増加し、当連結会計年度末には22,440百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,472百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2,848百万円及び仕入債務の減少額6,363百万円等があったものの、一方で売掛債権売却8,064百万円を含み売上債権の減少額10,897百万円及びたな卸資産の減少額2,349百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は677百万円となりました。これは主に上場株式等投資有価証券の売却による収入2,078百万円があったものの、一方で設備投資による有形固定資産の取得による支出1,171百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,672百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は346百万円となりました。これは主に連結子会社の社債の発行による収入77百万円があったものの、一方で配当金の支払317百万円、長期借入金の返済28百万円及び連結子会社の社債の償還による支出77百万円等があったことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金 額	前 期 比	
		前 期	比
情報システム	118,778		5.2%
ソフトウェアサービス	47,105		1.9
情報ネットワークサービス 計	165,883		3.3
保守サービス 計	26,727		7.4
コンストラクションサービス 計	19,275		13.9
合計	211,886		4.9

(注) 生産実績は、販売価額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高	
		前 期 比	前 期 比
情報システム	115,887	3.2%	13.4%
ソフトウェアサービス	47,040	3.2	0.8
情報ネットワークサービス 計	162,928	1.4	9.2
保守サービス 計	26,555	7.5	25.9
コンストラクションサービス 計	19,005	16.5	30.3
合計	208,489	3.8	10.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	金 額	前 期 比	
情報システム	120,603		2.6%
ソフトウェアサービス	46,917		1.8
情報ネットワークサービス 計	167,520		1.4
保守サービス 計	26,585		8.1
コンストラクションサービス 計	20,024		11.9
合計	214,129		3.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		販売実績に対する割合		販売実績に対する割合
富士通(株)	24,630	11.1%	23,903	11.2%

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状と認識について

当社グループが主要顧客とする中堅・中小企業におきましては、企業間取引のE D I化が進み、I T投資が拡大するものと見込まれます。

しかしながら、ハードウェアの小型化、低価格化と保守料の低額化が進み、ハードウェアの販売と保守サービスの提供からは、利益を確保できない状況にあります。

当社グループは、構造改革を進め、ソフトウェアサービスに資源を集中させて、売上の拡大と利益の確保を図ることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当連結会計年度は、ソフトウェア原価率の高騰と、保守サービス部門の売上、利益の低下等により、当期純損失となりました。

当社グループは、外注費の削減、プロジェクト管理、商談管理の強化により、情報システム部門、ソフトウェアサービス部門の利益確保を徹底いたします。

また、保守サービス部門は、引き続き要員のシフト等、構造改革を進め、利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、保守サービスに代わる利益の柱として、ストック型ビジネスへの取り組みを拡大し、安定した収益の確保を図ります。

中でも、E D Iは、中堅・中小企業におけるビジネスインフラとして、一層の普及が見込まれます。当社グループは、他社に先駆けてインターネットを利用した低コストのE D Iサービスを提供することにより、中堅・中小企業への拡販を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当連結会計年度中のA S Pセンターの稼働により、低コストでサービスを提供することが可能となり、あわせてメニューの充実を図ったことで、今後、中堅・中小企業向けA S Pサービスの提供が本格化いたします。

さらに、大型プロジェクトに対する経験の蓄積も進んでおり、プロジェクトマネジメント力を強化、育成することにより、大規模Webシステムにおいても、ビジネスの拡大を図ります。特に、e - Japan戦略に対応して、市町村をターゲットにした電子自治体ソリューションの提供を開始いたします。

また、システム部門では、ユーザプログラム開発において、品質保証の国際規格であるI S O 9001に則った高品質のソフトウェア商品、サービスを提供することにより、お客さまの満足度を高めてまいります。

加えて、サポートサービス部門においては、より一層の構造改革を進めるとともに、主力商品であるF J Bサポートデスク契約の促進と、ネットワークを核としたインフラソリューションへの移行により、収益の回復を図ります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、インターネットで提供する各種サービスサイト構築の研究、アウトソーシングによるイントラネット環境構築の研究、ASP技術による各種サービスの研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、406百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、システム開発用設備、社内情報設備の更新、拡大等に1,171百万円、ASPセンター等のソフトウェアの取得に1,672百万円投資いたしました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建築物	機械装置 及運搬具	工具器具 及備品	建仮勘定	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,085 (12,815)	1,724	0	1,413	507	3,046	7,777	3,127
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社6支店	-	35	-	62	-	-	97	230
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	-	12	-	15	-	-	27	73
関西営業本部 (大阪市北区) ほか3支店	-	18	-	22	-	25	66	221
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか9支店	-	1	-	24	-	-	26	154

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めております。また、本社には、営業本部、金融・サービス営業本部、公共営業本部、東京営業本部、研修センター、関西開発センター、寮、社宅、保養所等を含めております。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

設備の内容	数量	期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
乗用車	576台	1年、3年、 4年又は5年	200	419	所有権移転外ファイ ナンスリース
電子計算機等	963式	4年	102	775	同上

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建築物	機械装置 及運搬具	工具器具 及備品	建 設 仮 助 定	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	
エフ・ジェイ・ピー・ サプライ㈱	本社(東京都 墨田区)	-	3	-	9	-	-	12	79
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント㈱	本社(東京都 新宿区)	-	7	-	19	-	0	27	42
エフ・ジェイ・ピー・ ウェブテクノロジー㈱	本社(東京都 文京区)	-	-	-	46	0	4	51	127
コンテンツ・プラン ナー㈱	本社(東京都 文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-
日本テレネット㈱	本社(名古屋 市中村区)	-	5	31	472	18	7	536	17

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
 2. 設備の内容は、本社事務所等であります。
 3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	設備の内容	数 量	期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
エフ・ジェイ・ピー・ サプライ㈱	乗用車	5台	5年	2	8	所有権移転外ファイナンスリース
	電子計算機等	149式	3年、4年 又は5年	49	124	同上
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント㈱	事務所設備等	-	3年、4年、 5年又は7年	10	28	同上
エフ・ジェイ・ピー・ ウェブテクノロジー㈱	電子計算機	33式	4年	2	7	同上
日本テレネット㈱	回線接続装置	16式	5年	123	343	同上

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	48,000,000株	
計	48,000,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	26,493,555株	同 左	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有しております。
	計	-	26,493,555	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
昭和63年 3月17日	株 2,400,000	株 21,895,500	千円 7,284,000	千円 12,220,000	千円 7,284,000	千円 11,811,255	有償 一般募集 発行株式数 2,400千株 発行価格 6,070円 資本組入額 1株につき3,035円
平成3年 5月20日	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255	券面額超過部分についての新株発行(注)

(注) 平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	55	35	267	58 (16)	20,517	20,932	-
所有株式数	単位 -	34,934	1,414	144,584	3,591 (49)	80,249	264,772	株 16,355
割合	% -	13.19	0.53	54.61	1.36 (0.02)	30.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式145株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

なお、自己株式145株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有株式数は45株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が171単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	千株 13,922	% 52.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	729	2.75
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	392	1.48
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	368	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	330	1.25
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	270	1.02
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	221	0.84
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	173	0.66
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	167	0.63
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	159	0.60
計	-	16,736	63.17

(注) 東洋信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ203千株、114千株、167千株及び125千株含まれております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	- 株	26,477,200 株	16,355 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれておりません。

3. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
-	-	-	株	株	株	%	
計	-	-	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、ソフトウェアビジネス、サービスビジネスの拡販と、業務運営の効率化を推進し、収益の確保と財務体質の強化を図っております。

利益配分につきましては、株主各位への安定的な配当の維持と、事業基盤の安定、拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

当期は、当期純損失となりましたが、上記の方針に基づき、安定配当の観点から、期末の利益配当金は、1株につき6円と決定いたしました。平成12年12月1日に実施した中間配当（1株につき6円）を含め、当期の配当金は1株につき年間12円となります。当期純損失となりましたので、配当性向は算出しておりません。

内部留保金につきましては、インターネット時代をリードする新技術の開発、新サービスの提供のために活用してまいります。

なお、第67期の中間配当についての取締役会決議は平成12年10月25日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	3,100円	4,000	2,310	7,380	3,800	
	最低	2,180円	1,520	1,120	1,980	1,255	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
	最高	2,490円	1,984	1,871	1,625	1,605	1,550
	最低	1,690円	1,680	1,500	1,255	1,411	1,259

(注) 株価は、平成11年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月以降は同市場第一部におけるものであります。第66期の最高株価は、同市場第一部におけるものであり、最低株価は、同市場第二部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 勲 (昭和14年8月4日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)常務理事 平成7年6月 当社監査役就任 平成9年6月 富士通(株)取締役就任 平成10年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成12年4月 富士通(株)専務取締役就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	千株 5
常務取締役 (業種営業担当 営業本部長)	福島 正 (昭和19年7月18日生)	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成7年6月 富士通(株)東日本営業本部東北支社長 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社営業本部長(現在に至る)	1
常務取締役 (事務部門担当 関連事業室長)	平賀 謙 (昭和15年12月19日生)	昭和34年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年12月 富士通(株)通信事業推進本部経理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年12月 当社関連事業室長(現在に至る) 平成13年4月 当社常務取締役就任(現在に至る)	1
常務取締役 (システム本部長 ネットワークビ ジネス本部担当 サポートサービ ス本部担当)	池上 幸弘 (昭和19年10月26日生)	昭和44年11月 富士通(株)入社 平成7年10月 富士通(株)システムインテグレーション本 部長代理 平成9年4月 F A P L (富士通アジア(株))代表取締役 社長就任 平成12年10月 富士通(株)N T T 営業本部長代理 平成13年4月 当社システム本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	1
常務取締役 (地域営業担当 マーケティング 本部長)	土田 慎一郎 (昭和22年3月30日生)	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)東日本営業本部東京ソリュー ション統括営業部長 平成13年4月 当社マーケティング本部長(現在に至 る) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	2
常務取締役 (東日本営業本部長)	瀬高 陽一 (昭和15年6月22日生)	昭和38年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和47年4月 当社入社 昭和62年4月 当社電子第一営業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成11年10月 当社東日本営業本部長(現在に至る)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	宮原隆三 (昭和16年2月13日生)	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成4年12月 富士通(株)システム本部中部システム統括部長 平成8年6月 (株)富士通東京システムズ(現(株)富士通システムソリューションズ)代表取締役社長就任(現在に至る) 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る)	千株 -
取締役 (西日本営業本部長)	小坂充治 (昭和18年9月6日生)	昭和37年3月 クスダ事務機(株)入社 昭和39年8月 日本アイ・シー・エル機械(株)に移籍 昭和49年7月 当社に移籍 平成8年4月 当社東京支社長 平成8年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年6月 当社西日本営業本部長(現在に至る)	1
取締役 (関西営業本部長)	中池勉 (昭和21年9月22日生)	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 公共・金融営業本部長 平成8年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社関西営業本部長(現在に至る)	1
取締役 (東京営業本部長)	田村昭二 (昭和23年7月27日生)	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和47年4月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成9年4月 当社西支社長代理 平成10年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年6月 東京営業本部長(現在に至る)	1
取締役 (人事部,総務部 担当 広報部長)	今園國正 (昭和24年1月1日生)	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成7年4月 富士通(株)マルチメディアプロジェクト推進本部担当部長(兼)通信事業推進本部企画部担当部長 平成8年6月 当社事業推進プロジェクト部主席部長 平成12年4月 当社人事部長(兼)広報・調査部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年10月 当社広報部長(現在に至る)	1
取締役 (金融・サービス 営業本部長)	森本元祥 (昭和21年12月3日生)	昭和47年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング本部営業推進統括部長(兼)宣伝プロモーション部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社金融・サービス営業本部長(現在に至る)	2
取締役 (マーケティング 本部副本部長 経営企画室長)	清水吉治 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 (株)近宣入社 昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社マーケティング本部副本部長(兼)経営企画室長(現在に至る)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (サポートサービス本部長)	五十嵐 重 嘉 (昭和19年5月30日生)	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成12年2月 富士通(株)システムサポート本部ハードウェアサポート統括部長 平成12年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成13年4月 当社サポートサービス本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任(現在に至る)	千株 5
取締役 (システム本部副本部長 商品企画部長)	大 槻 俊 夫 (昭和20年5月1日生)	昭和44年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 昭和58年12月 (株)富士通流通システムエンジニアリング(現(株)富士通システムソリューションズ)出向 平成4年12月 当社出向 平成12年10月 当社商品企画部長(現在に至る) 平成13年4月 当社システム本部副本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任(現在に至る)	1
常勤監査役	矢 島 日 志 志 (昭和14年8月28日生)	昭和37年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成5年6月 富士通(株)川崎工場長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成13年4月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	1
監 査 役	深 川 敬 三 (昭和11年6月28日生)	昭和35年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和61年12月 富士通(株)経理部長 昭和62年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成元年6月 富士通(株)取締役就任 平成4年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成8年6月 富士通(株)専務取締役就任 平成10年6月 富士通(株)代表取締役副社長就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 富士通(株)常勤監査役就任(現在に至る)	-
監 査 役	鈴 木 國 明 (昭和20年8月28日生)	昭和44年6月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)マーケティング本部長(現在に至る) 平成12年6月 富士通(株)取締役就任(現在に至る) 平成13年6月 当社監査役就任(現在に至る)	-
合計 18名	取締役 15名 監査役 3名	-	25

(注) 監査役深川敬三及び鈴木國明の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第66期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第67期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

安久 寿



代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木 洋二



関与社員

公認会計士

持永 勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 安久 寿

関与社員

安久 寿



代表社員 公認会計士 鈴木 洋二

関与社員

鈴木 洋二



関与社員 公認会計士 持永 勇一

関与社員

持永 勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及預金	16,992		18,248	
2. 受取手形及売掛金 4	81,111		70,214	
3. 有価証券	1,124		1,202	
4. たな卸資産	17,744		15,394	
5. 繰延税金資産	427		948	
6. 預け金	-		6,101	
7. その他	743		2,900	
8. 貸倒引当金	349		238	
流動資産合計	117,795	85.2	114,772	86.5
固定資産				
(1) 有形固定資産 1				
1. 建物及構築物	1,930		1,810	
2. 機械装置及運搬具	31		32	
3. 工具器具及備品	2,245		2,087	
4. 土地	1,085		1,085	
5. 建設仮勘定	198		526	
有形固定資産合計	5,491	4.0	5,542	4.1
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	2,193		3,084	
2. その他 2	228		208	
無形固定資産合計	2,421	1.7	3,293	2.5
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 3	4,209		2,594	
2. 繰延税金資産	93		926	
3. その他	8,514		5,919	
4. 貸倒引当金	218		299	
投資その他の資産合計	12,598	9.1	9,140	6.9
固定資産合計	20,511	14.8	17,975	13.5
資産合計	138,307	100.0	132,748	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及買掛金 4	65,769		59,406	
2. 短期借入金	759		758	
3. 未払法人税等	447		133	
4. 繰延税金負債	4		2	
5. その他	7,438		8,986	
流動負債合計	74,419	53.8	69,287	52.2
固定負債				
1. 長期借入金	63		34	
2. 退職給与引当金	3,213		-	
3. 退職給付引当金	-		4,708	
4. 役員退職慰労引当金	-		182	
5. 繰延税金負債	2		1	
6. 長期未払金	363		-	
7. その他	-		501	
固定負債合計	3,642	2.6	5,428	4.1
負債合計	78,061	56.4	74,716	56.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	73	0.1	192	0.1
(資本の部)				
資本金	12,220	8.8	12,220	9.2
資本準備金	11,811	8.5	11,811	8.9
連結剰余金	36,140	26.2	33,825	25.5
その他有価証券評価差額金	-	-	17	0.0
	60,171	43.5	57,839	43.6
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	60,171	43.5	57,839	43.6
負債、少数株主持分及資本合計	138,307	100.0	132,748	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		221,494	100.0		214,129	100.0
売上原価		193,175	87.2		188,542	88.0
売上総利益		28,318	12.8		25,586	12.0
販売費及一般管理費	1	25,886	11.7		27,802	13.0
営業利益(営業損失)		2,432	1.1		2,215	1.0
営業外収益						
1. 受取利息及配当金	152			183		
2. 受取保険配当金	39			40		
3. 雑収入	101	293	0.2	72	296	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	12			8		
2. 退職給付積立不足償却額	-			1,253		
3. 固定資産売却損	66			-		
4. 雑支出	16	95	0.1	137	1,400	0.7
経常利益(経常損失)		2,630	1.2		3,319	1.6
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			1,403		
2. 貸倒引当金戻入益	5	5	0.0	19	1,423	0.7
特別損失						
1. 事業構造改善費用	-			527		
2. ゴルフ会員権評価損	-	-	-	425	952	0.4
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		2,635	1.2		2,848	1.3
法人税、住民税及事業税	1,425			372		
法人税等調整額	1	1,423	0.6	1,344	971	0.4
少数株主利益(控除)		59	0.1		90	0.0
当期純利益(当期純損失)		1,152	0.5		1,967	0.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	連結剰余金期首残高	34,879		36,140
1. 過年度税効果調整額	511	35,391	-	36,140
連結剰余金減少高				
1. 配当金	317		317	
2. 取締役賞与金	30		30	
3. 持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う剰余金減少高	55	403	-	347
当期純利益(当期純損失)		1,152		1,967
連結剰余金期末残高		36,140		33,825

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)	2,635	2,848
減価償却費	1,424	1,792
連結調整勘定償却額	22	26
退職給与引当金の増減額	449	3,213
退職給付引当金の増減額	-	4,708
役員退職慰労引当金の増加額	-	182
貸倒引当金の減少額	42	30
受取利息及受取配当金	152	183
支払利息	12	8
投資有価証券評価損等	20	-
投資有価証券売却益	-	1,403
事業構造改善費用	-	527
ゴルフ会員権評価損	-	425
有形固定資産廃却損	65	46
無形固定資産廃却損	54	55
投資その他の資産廃却損	15	-
売上債権の増減額	4,106	10,897
たな卸資産の増減額	1,192	2,349
その他資産の増減額	192	1,621
仕入債務の増減額	64	6,363
未払消費税等の増減額	27	139
その他負債の増減額	541	1,520
取締役賞与金の支払額	30	30
小計	6,948	6,989
利息及配当金の受取額	187	150
利息の支払額	12	8
事業構造改善費用の支払額	-	474
法人税等の支払額	2,851	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	9
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の取得による支出	124	0
有価証券の売却による収入	0	0
預け金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,066	1,171
無形固定資産の取得による支出	1,210	1,672
投資有価証券の取得による支出	1,133	81
投資有価証券の売却による収入	-	2,078
敷金保証金の払込による支出	219	113
敷金保証金の返還による収入	173	128
投資その他の資産の取得による支出	412	517
投資その他の資産の回収による収入	8	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,984	677

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	100	0
長期借入金による収入	100	-
長期借入金の返済による支出	55	28
社債の発行による収入	-	77
社債の償還による支出	-	77
配当金の支払額	317	317
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	346
現金及現金同等物の増減額	1,086	4,448
現金及現金同等物の期首残高	19,063	17,992
新規連結子会社の現金及現金 同等物の期首残高	14	-
現金及現金同等物の期末残高	17,992	22,440

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>日本テレネット㈱については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>同 左</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>同 左</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>ジェイ・アニメ・ドットコム㈱は、当連結会計年度に新たに株式を取得した関連会社であります。連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 ：移動平均法に基づく低 価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 ：移動平均法に基づく原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>機器及材料：先入先出法による原価 法</p> <p>仕 掛 品：個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法に よって処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>（主な耐用年数） 建物及構築物 3～50年 機械装置及運搬具 3～7年 工具器具及備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込み販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額303百万円を計上しております。</p> <p>当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「受取保険配当金」は営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険配当金」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末228百万円)については、負債、少数株主持分及資本合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却却損」(当連結会計年度47百万円)については、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産520百万円(流動資産427百万円、投資その他の資産93百万円)及び繰延税金負債6百万円(流動負債4百万円、固定負債2百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、1百万円、連結剰余金期末残高は512百万円増加しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度までたな卸資産に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、たな卸資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、販売見込数量(有効期間3年)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前連結会計年度末303百万円)につきましては、当連結会計年度より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,697百万円	7,001百万円
2.連結調整勘定の金額	74百万円	47百万円
3.関連会社に対するもの	—	投資有価証券(株式) 9百万円
4.連結会計年度末日満期手形	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 920百万円 支払手形 2,100百万円

(連結損益計算書関係)

摘 要	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1.販売費及一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額		
従業員給料手当	7,914百万円	従業員給料手当 8,326百万円
従業員賞与	2,818	従業員賞与 2,959
退職給与引当金繰入額	288	退職給付費用 927
ソフトウェア費	4,392	ソフトウェア費 4,654
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	307百万円	406百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及預金勘定 16,992百万円	現金及預金勘定 18,248百万円
有価証券勘定 1,124	有価証券勘定 1,202
追加型株式投資信託 123	預け金勘定 6,101
償還期間が3ヶ月を超える債券 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,009
現金及現金同等物 <u>17,992</u>	償還期間が3ヶ月を超える債券 1,102
	現金及現金同等物 <u>22,440</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>557</td> <td>223</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>150</td> <td>26</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708</td> <td>250</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	557	223	333	工具器具及備品	150	26	124	合計	708	250	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>658</td> <td>329</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>799</td> <td>128</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457</td> <td>457</td> <td>999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	658	329	329	工具器具及備品	799	128	670	合計	1,457	457	999
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	557	223	333																																						
工具器具及備品	150	26	124																																						
合計	708	250	458																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	658	329	329																																						
工具器具及備品	799	128	670																																						
合計	1,457	457	999																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>701</td> <td>352</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>847</td> <td>136</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>488</td> <td>1,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及運搬具	701	352	329	工具器具及備品	847	136	710	合計	1,548	488	1,059																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
機械装置及運搬具	701	352	329																																						
工具器具及備品	847	136	710																																						
合計	1,548	488	1,059																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458</td> </tr> </table>	1年内	152百万円	1年超	305	合計	458	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012</td> </tr> </table>	1年内	323百万円	1年超	688	合計	1,012																												
1年内	152百万円																																								
1年超	305																																								
合計	458																																								
1年内	323百万円																																								
1年超	688																																								
合計	1,012																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																								
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059</td> </tr> </table>	1年内	346百万円	1年超	713	合計	1,059																																		
1年内	346百万円																																								
1年超	713																																								
合計	1,059																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129</td> </tr> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table>	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	227	支払利息相当額	17																														
支払リース料	129百万円																																								
減価償却費相当額	129																																								
支払リース料	241百万円																																								
減価償却費相当額	227																																								
支払利息相当額	17																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
	5. 利息相当額の算定方法																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	0	0	0
その他	123	123	0
小計	125	124	0
固定資産に属するもの			
株式	535	2,617	2,081
債券	3,107	3,111	4
その他	-	-	-
小計	3,642	5,728	2,086
合計	3,767	5,853	2,085

項 目	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	(国内)東京証券取引所等の最終価格であります。 (海外)ルクセンブルグ証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
(4) 非上場債券	証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	(流動資産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,000百万円 (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 562百万円 非公募の内国債券 5百万円

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	509	9
	(3) その他	1,602	1,623	21
	小計	2,102	2,133	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500	500	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	500	-
合計		2,602	2,633	30

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	139	73
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59	133	73
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	309	236	73
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	123	71	52
	小計	433	308	125
合計		493	441	51

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,577	1,403	-

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	5	
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式（店頭売買株式を除く）	100 656	

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	1,102	501	2	1
2. その他	-	-	-	-
合計	1,102	1,501	2	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度（定年退職金の月次加算分を除く30%を移行し、これに従業員が基準給与の2%を拠出した年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で18,565百万円であります。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）	
	(単位：百万円)
退職給付債務	21,322
年金資産	4,611
未積立退職給付債務（ + ）	16,710
会計基準変更時差異の未処理額	11,284
未認識数理計算上の差異	717
退職給付引当金（ + + ）	4,708
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	
	(単位：百万円)
勤務費用(注)	1,800
利息費用	604
期待運用収益	197
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253
退職給付費用（ + + + ）	3,462
(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。	
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。	
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法	
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
288百万円	517百万円
未払事業所税否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
28	45
未払事業税否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
37	1,008
貸倒引当金損金算入限度超過額	役員退職給与引当金否認
34	77
たな卸資産未実現利益消去額	ゴルフ会員権評価損否認
21	94
退職給与引当金損金算入限度超過額	連結子会社の繰越欠損金に対する税効果
221	19
役員退職給与引当金否認	その他
127	486
一括償却資産償却超過額	繰延税金資産小計
24	2,229
連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	評価性引当額
89	19
その他	繰延税金資産合計
37	2,210
繰延税金資産小計	
909	
評価性引当額	
89	
繰延税金資産合計	
819	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
89百万円	149百万円
プログラム等準備金	プログラム等準備金
120	99
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
92	88
その他	その他
4	2
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
305	338
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	繰延税金資産の純額
法定実効税率	1,871
41.9%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
8.6	
住民税均等割	
4.3	
評価性引当額	
4.3	
その他	
3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
54.0	

(セグメント情報)

摘要	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	事業の種類別セグメント情報	当連結グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。
所在地別セグメント情報	本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。	同 左
海外売上高	海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市中原区	306,246	通信システムおよび電子デバイス製造に関するサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任2人 転籍9人	当社取扱商品の仕入、保守の請負等	保守の請負等	24,613	売掛金	7,816
								機器等の仕入	93,631	買掛金	36,188

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引引きをしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通システムストラクチャー株式会社	東京都品川区	3,342	コンピュータ、ネットワーク、ジェネリック技術の開発、施工管理、エンジニアリング、コンサルティング	(所有) 直接0.65%	なし	工事の請負	工事の請負	7,241	売掛金	3,732
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都品川区	9,401	情報処理機器・装置・システムの保守及び工事	(所有) 直接0.18%	なし	保守・工事の請負および委託	保守・工事の請負	5,598	売掛金	1,764
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	電子機器、通信機器、おけの賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴う取扱リース会社	機器の販売	1,301	売掛金	2,723

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市中原区	314,652	システム、情報通信機器の製造・販売ならびにサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任2人 転籍9人	当社取扱商品の仕入、保守の請負等	保守の請負等	23,903	売掛金	7,646
								機器等の仕入	90,360	買掛金	29,489

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引引きをしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	電子機器、通信機器の賃貸及び販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴うリース会社	機器の販売	9,074	売掛金	3,301
親会社の子会社	富士通システムソリューション株式会社	東京都品川区	3,342	コンピュータネットワーク、インターネットの新技術の開発、エンジニアリング、コンサルティング	(所有) 直接0.65%	なし	工事の請負	工事の請負	4,803	売掛金	2,253
親会社の子会社	富士通サポートサービス株式会社	東京都品川区	9,401	情報処理機器・装置の保守及び工事	なし	なし	保守・工事の請負および委託	保守・工事の請負	5,395	売掛金	1,625
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通株式会社グループに対する金銭の貸付	なし	兼任1人	資金の運用委託	資金の運用委託	20,836	預け金	6,101
									-	投資その他の資産・その他(長期預け金)	900
								売掛債権の売却	25,556	流動資産・その他(未収入金)	1,950

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

摘 要	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額		2,271.19円		2,183.15円
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)		43.51円		74.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(日本テレビネット(株))が新株引受権付社債を発行しましたが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発年 月 日	前期末残高	当期末残高	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
日本テレ ネット(株)	第1回無担 保新株引受 権付社債	平成12年 9月28日	-	-	% 2.9	なし	(注1)	(注2)
	合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成13年10月30日に全額を繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回無担 保新株引受 権付社債	平成12年9月29日から 平成17年9月26日まで	360,000円	76百万円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
短期借入金	730	730	% 0.75	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	29	28	2.18	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	34	2.18	平成13年11月30日から 平成16年3月31日まで	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	822	793	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	23	11	-	-

(2) その他

該当事項はありません。




監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 川 上 隆 三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	安久 寿	
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋二	
関与社員	公認会計士	持永 勇一	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月 28 日

株式会社 富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

安久 寿



代表社員 公認会計士
関与社員

鈴木 洋二



関与社員 公認会計士

持永 勇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 66 期 (平成12年3月31日現在)		第 67 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及預金		16,260		17,520	
2. 受取手形	4	5,595		6,559	
3. 売掛金	2	73,827		61,068	
4. 有価証券		1,124		1,202	
5. 自己株式		0		0	
6. 機器及材料		566		318	
7. 仕掛品		16,631		14,678	
8. 繰延税金資産		378		891	
9. 預け金		-		6,101	
10. 未収入金		-		3,305	
11. その他		997		407	
12. 貸倒引当金		329		215	
流動資産合計		115,053	84.8	111,838	86.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,580		3,625	
減価償却累計額		1,739	1,840	1,904	1,721
2. 構築物		224		227	
減価償却累計額		148	76	156	71
3. 車輛運搬具		4		4	
減価償却累計額		3	0	3	0
4. 工具器具及備品		6,335		6,289	
減価償却累計額		4,539	1,796	4,750	1,538
5. 土地			1,085		1,085
6. 建設仮勘定			198		507
有形固定資産合計			4,997		4,924
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			2,184		3,071
2. 電話加入権			144		150
無形固定資産合計			2,329		3,222
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			4,209		2,593
2. 関係会社株式			533		542
3. 長期貸付金			-		25
4. 従業員長期貸付金			58		65
5. 関係会社長期貸付金			240		84
6. 更生債権等			351		494
7. 繰延税金資産			79		895
8. 敷金保証金			2,151		2,119
9. 長期預金			4,000		1,500
10. 長期預け金			900		900
11. その他			1,025		699
12. 貸倒引当金			217		300
投資その他の資産合計			13,330	9.8	9,618
固定資産合計			20,657	15.2	17,765
資産合計			135,710	100.0	129,603

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 66 期 (平成12年3月31日現在)		第 67 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 支払手形	4	2,472		4,762	
2. 買掛金	2	61,767		52,952	
3. 短期借入金		730		730	
4. 未払金		1,179		2,345	
5. 未払費用		3,375		3,229	
6. 未払法人税等		407		51	
7. 未払消費税等		994		1,109	
8. 前受金		951		1,206	
9. 預り金		173		210	
10. その他		160		205	
流動負債合計		72,212	53.2	66,801	51.5
固定負債					
1. 退職給与引当金		3,154		-	
2. 退職給付引当金		-		4,647	
3. 役員退職慰労引当金		-		157	
4. 長期未払金		147		-	
5. その他		-		228	
固定負債合計		3,301	2.4	5,033	3.9
負債合計		75,514	55.6	71,835	55.4
(資本の部)					
資本金	1	12,220	9.0	12,220	9.4
資本準備金		11,811	8.7	11,811	9.1
利益準備金		447	0.4	483	0.4
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		133		127	
2. プログラム等準備金		184		177	
3. 特別償却準備金		-		109	
4. 別途積立金		33,328		34,458	
(2) 当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,070		1,601	
その他の剰余金合計		35,717	26.3	33,271	25.7
その他有価証券評価差額金		-		17	0.0
資本合計		60,196	44.4	57,768	44.6
負債及資本合計		135,710	100.0	129,603	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	1		213,375	100.0		204,317	100.0
売上原価	1		186,924	87.6		180,947	88.6
売上総利益			26,451	12.4		23,370	11.4
販売費及一般管理費	2.3		24,377	11.4		25,871	12.6
営業利益(営業損失)			2,073	1.0		2,501	1.2
営業外収益							
1. 受取利息及配当金		109			142		
2. 有価証券利息		42			52		
3. 受取保険配当金		39			40		
4. 雑収入		105	296	0.1	70	306	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		5			7		
2. 退職給付積立不足償却額		-			1,253		
3. 固定資産売却損		62			-		
4. 雑支出		32	100	0.0	129	1,390	0.7
経常利益(経常損失)			2,270	1.1		3,585	1.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			1,403		
2. 貸倒引当金戻入益		11	11	0.0	19	1,422	0.7
特別損失							
1. 事業構造改善費用		-			534		
2. ゴルフ会員権評価損		-	-	-	425	959	0.4
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			2,281	1.1		3,121	1.5
法人税、住民税及事業税		1,351			257		
法人税等調整額		13	1,338	0.7	1,316	1,059	0.5
当期純利益 (当期純損失)			942	0.4		2,062	1.0
前期繰越利益			635			635	
過年度税効果調整額			444			-	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩額			126			-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			97			-	
中間配当額			158			158	
中間配当に伴う利益準備金積立額			15			15	
当期末処分利益 (当期末処理損失)			2,070			1,601	

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 66 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第 67 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
機器及材料費	116,652	62.0	112,227	62.7
外注費	47,431	25.2	43,395	24.2
労務費	21,029	11.2	19,838	11.1
経費	3,001	1.6	3,532	2.0
計	188,114	100.0	178,994	100.0
期首仕掛品たな卸高	15,464		16,631	
他勘定振替高	22		-	
合計	203,556		195,626	
期末仕掛品たな卸高	16,631		14,678	
売上原価	186,924		180,947	

(注) 1. 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高は「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、無形固定資産の「ソフトウェア」に振り替えたものであります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 66 期 (平成12年6月29日)		第 67 期 (平成13年6月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,070		1,601
任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	-		2,000	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	5		6	
3. プログラム等準備金取崩額	38		37	
4. 特別償却準備金取崩額	-	44	15	2,059
利益処分数額				
1. 利益準備金	20		20	
2. 配当金	158		158	
3. 取締役賞与金	30		-	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	31		6	
(2) 特別償却準備金	109		97	
(3) 別途積立金	1,130	1,478	-	282
次期繰越利益		635		175

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 機器及材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 機器及材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づき定率法によっております。なお、工具器具及備品のうちデモ用機器等については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数（法定耐用年数の3～4割程度に短縮）により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（有効期間3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 法人税法に規定する期間にわたる均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物 3～50年 構築物 10～50年 車輜運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却を採用しております。</p>

	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による限度相当額を計上しており、取立不能が見込まれる債権については個別に当該見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員及び役員の退職金支給に備えるため、従業員については自己都合による退職金の期末要支給額の40%相当額を計上し、役員については内規による必要額286百万円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により、翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	<p>当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度のうち、定年時の要支給額について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(1) 平成11年6月30日現在の年金資産の合計額 3,918百万円</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間 15年</p>	同 左
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は666百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末228百万円)については、負債及資本合計の100分の1以下であるため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「固定資産売却却損」(当期47百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産457百万円(流動資産378百万円、固定資産79百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、13百万円、当期末処分利益は680百万円増加しております。</p> <p>(市場販売目的ソフトウェア)</p> <p>前期まで機器及び材料、仕掛品に計上していた市場販売目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、機器及び材料、仕掛品から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法によっております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号(平成11年3月31日))における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産のその他から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前期末286百万円)につきましては、当期より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 66 期 (平成12年3月31日現在)			第 67 期 (平成13年3月31日現在)		
1	授権株式数	48,000千株	1	授権株式数	48,000千株
	発行済株式数	26,493千株		発行済株式数	26,493千株
2	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。		2	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	
	売掛金	7,918百万円		売掛金	7,684百万円
	買掛金	37,399百万円		買掛金	30,278百万円
3	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。		3	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。	
	保証先	金額	内容		
	日本テレネット(株)	400百万円	リース債務		
				4	期末日満期手形
					期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
					受取手形 885百万円
					支払手形 2,100百万円

(損益計算書関係)

第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。	1	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。
	売上高 25,121百万円		売上高 24,172百万円
	仕入高 101,705百万円		仕入高 97,033百万円
2	販売費及一般管理費	2	販売費及一般管理費
	(1) 主要な費目及び金額		(1) 主要な費目及び金額
	従業員給料手当 7,356百万円		従業員給料手当 7,669百万円
	従業員賞与 2,623		従業員賞与 2,708
	福利厚生費 2,001		福利厚生費 1,675
	退職給与引当金繰入額 267		ソフトウェア費 4,640
	減価償却費 473		賃借料 1,299
	ソフトウェア費 4,380		退職給付費用 895
			減価償却費 624
	(2) 販売費及一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約88%		(2) 販売費及一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約90%
3	研究開発費の総額	3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 252百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 336百万円

(リース取引関係)

第 66 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>55</td> <td>0</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>18</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	33	18	15	工具器具及備品	55	0	55	合計	89	18	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>627</td> <td>69</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653</td> <td>87</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	25	18	7	工具器具及備品	627	69	558	合計	653	87	565
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	33	18	15																																						
工具器具及備品	55	0	55																																						
合計	89	18	70																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	25	18	7																																						
工具器具及備品	627	69	558																																						
合計	653	87	565																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>664</td> <td>73</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> <td>96</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	32	23	8	工具器具及備品	664	73	591	合計	697	96	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>664</td> <td>73</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> <td>96</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	32	23	8	工具器具及備品	664	73	591	合計	697	96	600
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	32	23	8																																						
工具器具及備品	664	73	591																																						
合計	697	96	600																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車輛運搬具	32	23	8																																						
工具器具及備品	664	73	591																																						
合計	697	96	600																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	48	合計	70	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	157百万円	1年超	411	合計	569																												
1年内	22百万円																																								
1年超	48																																								
合計	70																																								
1年内	157百万円																																								
1年超	411																																								
合計	569																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	172百万円	1年超	427	合計	600	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	172百万円	1年超	427	合計	600																												
1年内	172百万円																																								
1年超	427																																								
合計	600																																								
1年内	172百万円																																								
1年超	427																																								
合計	600																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	7																														
支払リース料	9百万円																																								
減価償却費相当額	9																																								
支払リース料	82百万円																																								
減価償却費相当額	76																																								
支払利息相当額	7																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																								
	5. 利息相当額の算定方法																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.7</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円	未払事業所税否認	28	未払事業税否認	32	貸倒引当金損金算入限度超過額	34	退職給与引当金損金算入限度超過額	210	役員退職給与引当金否認	120	一括償却資産償却超過額	23	その他	35	繰延税金資産合計	748	特別償却準備金	79百万円	プログラム等準備金	120	固定資産圧縮積立金	92	繰延税金負債合計	291	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	住民税均等割	4.9	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,786</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	486百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44	退職給付引当金損金算入限度超過額	991	役員退職慰労引当金否認	66	ゴルフ会員権評価損否認	94	その他	428	繰延税金資産合計	2,109	特別償却準備金	136百万円	プログラム等準備金	99	固定資産圧縮積立金	88	繰延税金負債合計	323		1,786
賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円																																																														
未払事業所税否認	28																																																														
未払事業税否認	32																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	34																																																														
退職給与引当金損金算入限度超過額	210																																																														
役員退職給与引当金否認	120																																																														
一括償却資産償却超過額	23																																																														
その他	35																																																														
繰延税金資産合計	748																																																														
特別償却準備金	79百万円																																																														
プログラム等準備金	120																																																														
固定資産圧縮積立金	92																																																														
繰延税金負債合計	291																																																														
法定実効税率	41.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																														
住民税均等割	4.9																																																														
その他	2.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	486百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	44																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	991																																																														
役員退職慰労引当金否認	66																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	94																																																														
その他	428																																																														
繰延税金資産合計	2,109																																																														
特別償却準備金	136百万円																																																														
プログラム等準備金	99																																																														
固定資産圧縮積立金	88																																																														
繰延税金負債合計	323																																																														
	1,786																																																														

(1株当たり情報)

	第 66 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 67 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,272.11円	2,180.47円
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)	35.59円	77.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	
	同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		第529回利付長期信用債	500	499
		第530回利付長期信用債	300	301
		第528回利付長期信用債	200	200
		金融債(2銘柄)	101	100
	計	1,101	1,102	
その他の有価証券	その他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		マネー・マネジメント・ファンド	□ 100	100
		計	100	100
有 価 証 券 合 計			-	1,202

(2)投資有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債	銘	柄	券	面	総	額	貸借対照表計上額	
		第2回ジャンボアセットファイナンス普通社債				500			500
		第29回丸紅普通社債				500		500	
		第598回利付農林中金債				200		200	
		第598回利付商工中金債				200		200	
		第124回利付全信連債				100		100	
	券	うえだ下田部病院債				5		5	
		計				1,505		1,505	
その他の有価証券	株	銘	柄	株	式	数	貸借対照表計上額		
		Gizmoz Ltd.				株 136,439	186		
		富士通リース(株)				100,000	167		
		富士通システムコンストラクション(株)				140,000	147		
		ネクサステクノロジー(株)				476	98		
		(株)アドバンスト・メディア				80	80		
		イオンクレジットサービス(株)				11,498	70		
		WIIG NIKKO IT LLC				400	51		
		(株)みずほホールディングス				69	48,948		
		三菱信託銀行(株)				24,255	18,166		
		(株)大東銀行				50,000	17,250		
		その他(25銘柄)				133,086	275		
		計				596,303	1,016		
その他	式	種類	及び	銘柄	投資	口	数	等	貸借対照表計上額
		キャピタル・グロース・オープン				□ 10,000			71
		計				10,000			71
投資有価証券合計						-		2,593	

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	3,580	45	0	3,625	1,904	164	1,721	
	構築物	224	3	-	227	156	7	71	
	車輛運搬具	4	0	-	4	3	0	0	
	工具器具及備品	6,335	403	449	6,289	4,750	613	1,538	
	土地	1,085	-	-	1,085	-	-	1,085	
	建設仮勘定	198	760	451	507	-	-	507	
	計	11,428	1,212	901	11,739	6,815	786	4,924	-
無形固定資産	ソフトウェア	2,735	1,601	97	4,239	1,168	714	3,071	
	電話加入権	144	5	-	150	-	-	150	
	計	2,880	1,607	97	4,390	1,168	714	3,222	-
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		12,220	-	-	12,220	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(26,493,555株) 12,220	(- 株)	(- 株)	(26,493,555株) 12,220	
	計	(26,493,555株) 12,220	(- 株)	(- 株)	(26,493,555株) 12,220	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		11,675	-	-	11,675	
合併差益		136	-	-	136	
再評価積立金		0	-	-	0	
計		11,811	-	-	11,811	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		447	35	-	483	(注1)
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		133	-	5	127	(注2)
プログラム等準備金		184	31	38	177	(注2)
特別償却準備金		-	109	-	109	(注2)
別途積立金		33,328	1,130	-	34,458	(注2)
計		34,094	1,305	44	35,355	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	547	516	11	535	516	(注)
役員退職慰労引当金	286	4	132	-	157	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及預金

(単位：百万円)

区		分	金	額
現金				13
預	普通預金			1,487
	通知預金			10
	譲渡性預金			14,000
	自由金利型定期預金			2,009
金		預金小計		17,506
合計				17,520

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

(単位：百万円)

会	社	名	金	額
昭和リース(株)				1,153
東京リース(株)				822
センチュリー・リーシング・システム(株)				547
芙蓉総合リース(株)				413
日立キャピタル(株)				228
その他				3,393
合計				6,559

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

区	分	金	額
平成 13 年 4 月			2,690
	5 月		1,305
	6 月		1,894
	7 月 以降		668
合計			6,559

(ハ) 売掛金

(a) 取引先別内訳

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
富士通(株)	7,646
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,834
富士通リース(株)	3,301
日本電子計算機(株)	2,832
富士通システムコンストラクション(株)	2,253
その他	40,201
合計	61,068

(b) 売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 額	当 期 末 残 高	期 中 月 末 平 均 残 高
73,827	214,375	264,296	61,068	40,355

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生額}} \times 365 \text{日} = 68.7 \text{日}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めておりません。

(ニ) 機器及材料

(単位：百万円)

区 分	金 額
通信機器及び材料	20
電子機器	204
サプライ用品	8
保守部品	85
合計	318

(ホ) 仕掛品

(単位：百万円)

区 分	金 額
情報ネットワークサービス	13,497
保守サービス	113
コンストラクションサービス	1,067
合計	14,678

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
富士電機総設(株)	467
日本紙パルプ商事(株)	388
ネクストコム(株)	334
エプソン販売(株)	237
(株)テレポート	176
その他	3,157
合計	4,762

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
平成 13 年 4 月	3,234
5 月	1,527
合計	4,762

(ロ) 買掛金

(単位：百万円)

会 社 名	金 額
富士通(株)	29,489
(株)富士通システムソリューションズ	1,131
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	644
ソフトバンク・コマース(株)	551
(株)富士通東北システムエンジニアリング	531
その他	20,603
合計	52,952

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
		基 準 日	3月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券の4種類	中 間 配 当 基 準 日	9月30日	
		1 単 位 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日
(第66期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第67期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。